

令和3年度横浜町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当地域の農業産出額は、畜産業が約94%を占めており、畜産業が主要産業となっている。全耕地面積に占める主食用米作付面積の割合は約7%であるが、畜産業が盛んなことから、主食用米からの転換作物として、飼料用米の作付面積が多いのが現状である。

今後主食用米の需要が減少する中で、他の作物への転換を促進することで、適切な水田面積の維持を図っていく必要があるが、土地利用型作物では担い手への農地集積が進んでいるものの、全体的に農業者の高齢化や担い手不足から農家戸数の減少が見られ、不作付地の拡大が進んでいる。

このことから、野菜などの高収益作物や飼料用米等への転換を進め、不作付地の解消と農業所得の向上を図ることが求められる。

2 高収益作物の導入や転換作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

(1) 適地適作の推進

高収益作物として、冷害に強いばれいしょ、ながいも、ゴボウ等の野菜をJA等の集荷団体と連携し、より有利な販売をはかり推進する。

(2) 収益性・付加価値の向上

当地域の非常に高い需要がある「道の駅よこはま菜の花プラザ」の産直野菜販売所を活用し、収益性向上と耕作意欲の向上を図る。

(3) 生産コストの低減

JAや県民局等関係機関と連携した栽培管理に係る指導を行い、基礎技術の徹底による高品質化を推進する。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

○ 地域の実情に応じた農地の在り方

・担い手・労働力の状況等に照らして、水田のまま維持し続けるよう推進していく。

○ 地域の実情に応じた作物・管理方法等の選択

・輪作体系等への労働生産性が高い子実用とうもろこし等の導入や、省力的な管理が可能な作物等の導入

○ 水田の利用状況の点検方針・点検結果を踏まえた対応方針

・水田を有効活用するため、生産者が管理できなくなった水田については、中間管理機構の事業に組み入れるなどの取組を推進する。また、水稻を組み入れない作付体系が数年以上定着し、畑作物のみを生産し続けている水田や今後も水稻が作付される見込みがない水田については、畑地化支援の活用を促していく。なお、令和3年度は地域農業再生協議会と連携し、産地交付金対象者に畑地化支援を周知するとともに、対象から除外される水田の洗い出しを実施し、令和4年度からは畑地化支援の活用を推進する。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

売れる米作りの徹底により、米の主産地として地位を確保するため、前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米生産を行う。

また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 備蓄米

J A（全農）及び県集荷組合と連携を図りながら、需要に応じて備蓄米に取り組む。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、農業者が蓄積した技術と既存農業機械を有効活用できる飼料用米の生産拡大を図るため新規拡大を推進する。

また、飼料用米の本作化や生産拡大に向け、多収品種の導入を図るとともに、県が推奨する生産性向上技術の導入を推進することとし、県設定による産地交付金の活用によりコスト低減等の取組を支援し、地域の水田面積での割合増加を目指す。

イ 米粉用米

取組無し

ウ 新市場開拓用米

取組無し

エ WCS 用稲

取組無し

オ 加工用米

取組無し

(4) 麦、大豆、飼料作物

小麦はJA(全農)との契約に基づき、輪作体系(ばれいしょ)に組み入れ、増収と栽培面積の拡大を図る。また、なたねの需要と供給のミスマッチによる過剰在庫を解消すべく、出荷用なたねを小麦に転換するため産地交付金を活用する。

大豆について、取組はないが関係機関と連携を図りながら、需要に応じて推進するものとする。

飼料作物については、地域で需要があることから、地域で設定する産地交付金により農地の団地化を推進し、作業の効率化・作付面積(不作付地解消含む)の増加を目指す。

(5) そば、なたね

なたねについて、当地域は「菜の花の町」として、「菜の花フェスティバル in よこはま」を毎年開催する等、菜の花が町の大きな観光資源となっている。

しかしながら、昨今の国産なたねは過剰在庫状態にあるため、出荷販売するなたねに対してはすき込み、又は他作物への転換を推進する。

また、県設定の産地交付金を活用しながら、団地化等の生産性向上や排水対策等を図り、地域の需要に応えるため、品質向上と栽培面積の拡大を目指す。

そばについては、小麦と同じように出荷用なたねをそばに転換するため産地交付金を活用し取組面積の拡大を目指す。

(6) 高収益作物

野菜

産地交付金を活用しながら、冷害に強い「ばれいしょ」、「ながいも」、「ごぼう」等の野菜について、JA等の集荷団体と連携し、より有利な販売及び基礎技術の徹底による高品質化により作付拡大を目指す。

その他の野菜についても、非常に高い需要のある「道の駅よこはま菜の花プラザ」の産直野菜販売所を活用し、収益性向上と耕作意欲の維持に繋げていく。

5 作物ごとの作付予定面積等

作物等	前年度作付面積等 (ha)	当年度の作付予定面積等 (ha)	令和5年度の作付目標面積等 (ha)
主食用米	156.9	154	141
備蓄米	0	0	0
飼料用米	2.08	3.08	5
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS用稲	0	0	0
加工用米	0	0	0
麦	3.2	3.5	6
大豆	0	0	0
飼料作物	185.3	186	190
・子実用とうもろこし	0	0.7	1
そば	0.7	0.7	2
なたね	3.8	3.8	4
高収益作物	5.75	6	7
・野菜	5.75	6	7
・花き・花木	0	0	0
・果樹	0	0	0
・その他の高収益作物			
その他			
畑地化			

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	用途名	目標	前年度（実績）	
				前年度（実績）	目標値
1	飼料作物	飼料作物の団地化推進	団地化取組面積 団地化導入率 10a 当たり労働時間 ①とうもろこしサイレージ ②ロールペール乾草	84ha 45% 8.2hr 3.2hr	92.4ha 50% 7.9hr 2.9hr
2	高収益作物	振興作物助成 （野菜）	地域振興作物の作付 面積	5.7ha	7ha
3	小麦	小麦の生産性向上技 術助成	小麦取組面積 10a 当たり収量	2.5ha 149kg	4ha 190kg
4	飼料用米	飼料用米作付拡大取 組助成	単年度拡大取組面積	0ha	1ha